

長野市 第2期SDGs未来都市計画 (2024～2026)

誰もが自分らしく活躍できる活気に満ちた長野圏域の創造
～環境共生都市「ながの」の実現～

長野市

< 目次 >

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	21
(3) 普及展開性.....	22

3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	23
(2) 行政体内部の執行体制.....	24
(3) ステークホルダーとの連携.....	26
(4) 自律的好循環の形成.....	29

4 地方創生・地域活性化への貢献.....30

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

日本全体の課題である人口減少への対策については、多様な地域特性をもった市町村が、それぞれの特色を活かして取り組んでいくことが基本となる。

長野県長野市周辺の9市町村(長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村及び飯綱町)は、圏域全体を活性化し、持続可能な地域社会として発展させていくことを目的に、2016 年から長野地域連携中枢都市圏構想(長野地域スクラムビジョン)を基に取組を進めている。

2021 年度から「第二期長野地域スクラムビジョン」として改定し、第一期ビジョンの実績を踏まえ、「誰もが自分らしく活躍できる活気にみちた圏域～伝統を繋ぎ、革新で未来を拓く～」を目指す将来像として共有し、引き続き、お互いの強みを活かし弱みを補い、圏域全体が一体となって地域課題の解決に取り組んでいく。

SDGs の推進についても連携事業に位置付けており、長野市は、長野地域連携中枢都市圏の「連携中枢都市」として、圏域全体での効果を考えて計画を組み立てていく。



人口、面積及び長野市に対する通勤通学割合			
市町村	人口(人)	面積(km ²)	通勤通学割合(%)
長野市	372,760	834.81	-
須坂市	49,559	149.67	33
千曲市	58,852	119.79	29
坂城町	14,004	53.64	10
小布施町	10,660	19.12	29
高山村	6,617	98.56	27
信濃町	7,739	149.30	28
小川村	2,215	58.11	47
飯綱町	10,296	75.00	45
合 計	532,702	1,558.00	-

人口：2020 年国勢調査
面積：2022 年全道庁管内市町村別面積(国土地理院)
通勤通学割合：2020 年国勢調査(長野市に対して従業又は通学する従業者数及び通学者数を、居住する従業者数及び通学者数(自宅において従業する者の数を控除)で算出して得た数値)

■地理的条件

長野市は、古くから善光寺の門前町として栄え、政治・経済・文化及び交通の要衝として発展してきた。また、長野県の県庁所在地として、先導的な役割を果たすことも期待されている。

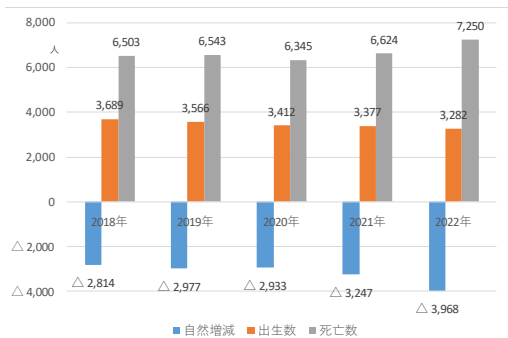
9市町村が位置する長野圏域は、長野県の北部に位置し、千曲川と犀川が合流する善光寺平を中心に、面積は 1,558 km²で県全体の 11.5%に当たり、人口規模は 532,702 人(2020 年国勢調査)で同 26.0%に当たる。

交通網については、1998 年の長野冬季オリンピックの開催に合わせて新幹線や高速道路等の整備が進み、首都圏との時間距離が大幅に短縮され、2023 年度末には、北陸新幹線が敦賀まで延伸される。首都圏や北陸方面からのアクセスの良さを活かし、国内外からの交流人口の拡大等による地域経済の活性化が期待されている。

■人口動態

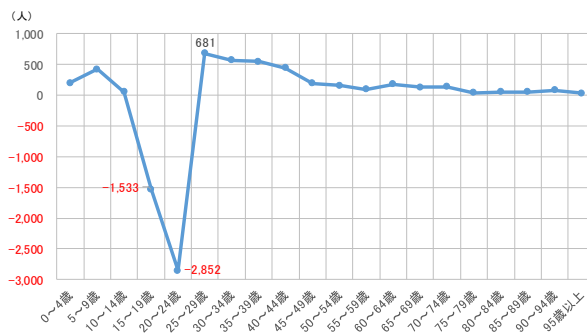
長野圏域全体の自然動態は、2018 年の△2,814 人から 2022 年には△3,968 人へと減少数が約 1.4 倍になり、減少傾向となっている。また、社会動態は転入が 25 歳から 29 歳で増加している一方で、転出が 15 歳から 24 歳で大きく超過している。

<自然動態>



【資料】長野県毎月人口異動調査(市町村別異動状況 各年1～12月)

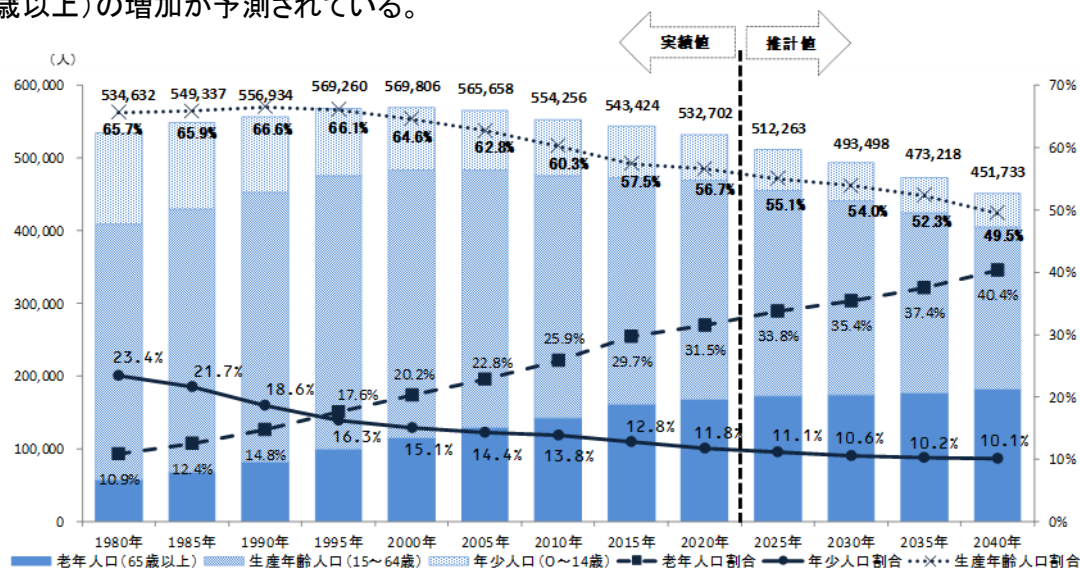
<社会動態>



【資料】2020年国勢調査を基に作成

人口減少・高齢化の加速と東京一極集中により、圏域においては 2040 年頃に約 45 万 2,000 人となり、2020 年と比較すると8万人以上が減少する見込みである。

また、年少人口(0～14 歳)と生産年齢人口(15～64 歳)が減少する一方で老年人口(65 歳以上)の増加が予測されている。



【資料】実績：国勢調査、推計：国立社会保障・人口問題研究所(2018年3月推計) ※人口割合は分母から「不詳」を除いて算出

■産業構造

長野圏域では、多種多様な産業が栄え、特に機械・電気・食品をはじめとした製造業は地域経済のけん引役として多くの雇用を創出している。また、農業も盛んで、様々な農畜産物の生産が行われている。中でも、りんごやぶどう等の果樹は、市場性の高い長野県オリジナル品種のブランド化が進んでいる。

長野市の製造業は、食料品、出版・印刷、電子デバイス、情報通信機器関連などを中心に発展してきており、いずれも粗付加価値額構成比は全国平均を上回っている。

■地域資源等

長野圏域は、貴重な歴史・文化遺産や、温泉をはじめとする魅力的な観光資源、四季折々の豊かな自然と風光明媚な景色などに恵まれており、年間を通して多くの観光客が訪れる。

また、豊富な水資源や森林資源を活用した自然エネルギーの普及に向けた取組などが行われている。

②今後取り組む課題

＜長野市の背景＞

■森林と防災

長野市は、平成 17 年及び 22 年の市町村合併により、中山間地域が広く市域に加わり、市域の約 63%が森林となった。長野圏域の連携市町村においても森林に囲まれた自治体が多く、豊富な森林資源の存在は、圏域の特徴の一つとなっている。

令和元年東日本台風の大雨は、市域を流れる千曲川の堤防の決壊を引き起こし、長野市も甚大な被害を受けた。気候変動により、今後も大型台風の発生頻度は高くなると予想される。雨水を蓄え、土壌や生態系を守り、二酸化炭素を吸収する森林の保全と管理は、ゼロカーボンへの貢献をはじめ、上流と下流でつながる、里山と市街地双方の住民の生命と財産を守るうえでも欠かせない。



林業の長期低迷により、全国的に森林に関する課題は山積であるが、森林を多く持つ地域の責務として、持続可能な森林の保全と活用の仕組みをつくる必要がある。

■食品廃棄物・ごみ減量

長野市は食品製造業が盛んであり、食品廃棄物を減らす取組み、バイオマス資源として有効活用する取組みを重視している。そうした中、民間事業者においても、バイオマス資源を燃料、堆肥、飼料などで再利用するための設備投資の動きが出てきている。

市民の家庭ごみについては、8分別で収集し、生ごみは自家処理機器で堆肥化し野菜づくりに活用する人も多い。家庭ごみ総量と市民一人1日当たりの排出量は平成 15 年をピークに減少傾向にある。ごみ減量の意義を理解し協力して取組む市民性を有している。

■善光寺門前リノベーション

長野市の「善光寺」は、1400 年の昔から老若男女や宗派を問わず親しまれ、SDGs の「誰一人取り残さない」理念を体現してきたお寺である。近年、善光寺門前では、古民家などをリノベーションし、古い建物、街並みに新たな価値を加えて活かすライフスタイルを実践する若者が増えており、まちを活気づける次世代の担い手が育ちつつある。

■環境を理念とした長野冬季オリンピック等の遺産

長野市は、1998 年「長野冬季オリンピック・パラリンピック」、2001 年「IOC スポーツと環境世界会議」など環境を理念とした国際行事を開催し、自然の恵みや働きが経済活動やスポーツを行う上で不可欠な要素であることを発信してきた。不変的な価値として次世代へ記憶をつないでいく。

<課題>

課題① バイオマス資源の有効活用

長野市には、豊富な森林資源があり、適正な森林管理に基づく間伐を行うことで、潜在的に大量の「未利用バイオマス資源」を有している。また、市の主要産業である食料品製造業・キノコ栽培業から発生する食品加工残渣・キノコ廃培地など「廃棄物系バイオマス資源」も存在する。それらバイオマス資源の有効活用と資源利用効率の向上が課題となっている。

課題② 持続可能な森林マネジメントの確立

近年、SDGs の観点から森林の持つ多面的機能があらためて注目されているが、林業の長期低迷、林業従事者の高齢化と担い手不足などにより、間伐、作業道など適切な森林管理が行き届かなくなっている。また、森林所有者も高齢化し、所有者・境界不明土地の増加など森林を熟知する世代が減少している。森林管理のための基本データを整備し、需要と供給を一体的に考える持続可能な森林マネジメントを行う必要がある。

課題③ 再生可能エネルギーの利活用と地産地消

2050 年までの脱炭素社会の実現を目指し、バイオマス資源の活用のほか、太陽光発電、太陽熱利用、小水力発電、複数の再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた電力供給システムなど、地域の特性を活かした再生可能エネルギーによる電力確保を進める必要がある。地域資源によるエネルギーを地域で消費する「循環型経済」を推進し、化石燃料の使用・輸送に伴う二酸化炭素の排出削減や、地域消費の域外流出の改善に取り組む必要がある。

課題④ 人材育成

豊富な森林資源の持続可能な保全と活用、林業振興・発展などの基盤となる「人材の確保・支援」は大きな課題である。

環境共生のまちづくりに向けて、市民・事業者・行政の連携強化や、未来を担う子どもたちへ SDGs 視点からの環境・森林教育、活動支援も継続して行う必要がある。

課題⑤ SDGs 理解の促進

令和元年東日本台風の被災地として、災害の要因である気候変動への対応、持続可能なまちづくりは、本市の重点課題の一つである。

バイオマス、太陽光など地域特性に合った再生可能エネルギーを利活用し、SDGs の視点で環境と経済を両立する新たな取組みを、市民や関係者と共有し、理解を深め、具体的な行動へさらに推進していく必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

(目指す将来像)

環境共生都市「ながの」の実現

自然の循環と経済の発展を両立させる、長野らしい、世界に誇る「産業」を、持続可能な形で、創造又は再構築する。

広域連携、分野連携の視点から以下の目標を定め、バイオマス資源の活用を軸とした取組みを先導に、SDGs17 ゴールの達成に向け展開していく。

目標① 循環型社会の実現

- ・建築用の製材過程で発生した「端材」、「おが粉」。森林管理過程で発生する「間伐材」、「バーク(樹皮)」。果樹園から発生する「果樹剪定枝」などの「木質バイオマス資源」を、再生可能エネルギーとして活用する。
- ・食料品製造業などから発生する「食品廃棄物」を、「廃棄物系バイオマス資源」として、電力や飼料などで有効活用する。
- ・きのこの収穫後の「廃培地」、ソルガムの「茎葉」などを、肥料化、燃料化、飼料などで有効活用する。
- ・以上の取組みにより、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷が少ない持続可能な循環型社会の形成を目指す。

⇒具体的な取組は 12～13 ページ参照

目標② 豊かな自然環境の保全と持続可能な活用

- ・雨水を蓄え良質な水を生み出す、土砂の流出を抑える、二酸化炭素を固定する、安らぎの場となるなど森林が持つ様々な公益的機能を理解し、質の高い森林環境を健全な形で保全していく。
- ・木材利用を目的とする森林(人工林)については、所有者や境界、樹種などの基礎データを把握し、育成、生産、物流、在庫管理、製材、製品販売など最終消費者に渡るまでの価値連鎖(バリューチェーン)を踏まえて、情報やデータを統合し運用するなど、官民一体による適切な森林管理体制の構築を目指す。

⇒具体的な取組は 14～15 ページ参照



目標③ 脱炭素社会の構築と地域経済への波及

- ・バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電など地域の特性に合った再生可能エネルギーを積極的に導入し、2050 年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「脱炭素社会の実現」に貢献する。
- ・木質バイオマスについては、「木質バイオマス利用地域モデル事業」など市内で先進的に取組む地区の仕組みを検証、発展させ、他地域にも展開する。
- ・デジタル化など新たな視点からの取組みを進め、地域の林業や周辺産業への好循環を目指す。
- ・自治体新電力会社を通じ、バイオマス等による低炭素電力を供給するとともに、利益の再投資による再生可能エネルギーの拡大を図る。

⇒具体的な取組は 16～18 ページ参照

目標④ 連携強化と人づくりの推進

- ・令和元年東日本台風の被災から学んだ教訓や、「環境共生都市」のビジョンを市民や関係者と共有し、連携を強化していく。
- ・森林オーナーの森林への理解と関心を高める。また、長期的視点で林業事業体の従事者など林業の担い手育成を図る。
- ・若者や子どもたちに向けて、SDGs 視点での環境・森林教育や森林体験、観光とのコラボレーションなどの機会をつくり、森林への関心・理解の向上を図る。
- ・連携中枢都市圏を構成する市町村との連携・協働により、循環型社会の実現、豊かな自然環境の保全、脱炭素社会への貢献を達成していく。

⇒具体的な取組は 19～20 ページ参照



鬼無里 奥裾花自然園 ブナ天然林



芋井(飯綱)北部 カラマツ人工林

目標⑤ SDGs 理解の促進と情報発信

- ・関係者間でビジョンの意義を理解し、取組の内容を共有し、具体的な行動につなげていく。
- ・環境保全を理念に掲げた 1998 年の長野冬季オリンピック・パラリンピック、2005 年のスペシャルオリンピックス冬季世界大会・長野など、国際行事で示した長野の価値観、メッセージ等の遺産を次世代につなぐ視点をもつ。
- ・都市ブランディングの一環で、国内外に向けて「NAGANO」を発信し、理解者、共感者、協力者を増やしていく。

⇒具体的な取組は 21～22 ページ参照

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	8, 1	指標: 未利用バイオマス利用率 (間伐材、果樹剪定枝など)	
	8, 2		
	8, 3	現在(2020 年度): 49%	2030 年: 61%
	9, 2	指標: 廃棄物系バイオマス利用率 (キノコ廃培地、廃食用油、食品廃棄物など)	
	9, 4		
	9, 4	現在(2020 年度): 92%	2030 年: 98%
	12, 2	指標: 新規雇用創出人数(バイオマス関係: 2020 年度からの累計値)	
	12, 3		
	12, 4	現在(2022 年度): 10 人	2030 年: 16 人
	12, 5	指標: 農林水産業の市内総生産	
	12, 8		
		現在(2020 年度): 17,120 百万円	2030 年: 現在値より増加

○対応する目標「1 循環型社会の実現」(6 ページ参照)

- ・バイオマス資源の利活用と循環する仕組みを構築し、調達、商品開発、製造、販売など関連する産業全体での雇用創出につなげる。
- ・先端技術の活用(DX化)により、作業や経営の効率化と生産性向上を図る。
- ・既存企業をはじめスタートアップなどによる新事業・新サービスの創出により、関連産業の裾野を拡大し、産業化につなげる。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては第三次長野市環境基本 計画から引用)	
 4, 4	指標: 森林体験年間参加者数 現在(2022 年度): 2,313 人 2030 年: 2,150 人	
 11, 4 11, 6 11, a	指標: 環境学習会年間参加者数 現在(2022 年度): 3,094 人 2026 年: 5,500 人	
 17, 14 17, 17	指標: バイオマス資源の圏域での利活用連携事業 現在(2022 年度): 4事業 2030 年: 7事業	

○対応する目標「2 豊かな自然環境の保全と持続可能な活用」(6 ページ参照)

- ・環境・森林関連の体験会や学習会などの機会を設け、参加者数を増やすことで、市民や関係者などの環境・森林理解の浸透を図る。

○対応する目標「4 連携強化と人づくりの推進」(7 ページ参照)

- ・地域特性や広域メリットを活かして、圏域でのバイオマス資源利活用の取組みを増やし、圏域市町村の連携強化につなげる。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては第三次長野市環境基本 計画から引用)	
 7, 2 7, a	指標: 温室効果ガス排出量及び削減率 現在(2019 年度): 1,932,767t-CO2 2005 年度比 19%以上削減 2030 年: 1,239,636t-CO2 2005 年度比 48%削減	
 9, 2 9, 4	指標: 再生可能エネルギーによる電力自給率(発電設備容量) 現在(2021 年度): 57.9% 2026 年: 70%	
 13, 1 13, 3	指標: バイオマス発電量 現在(2022 年度): 6,378.2 万 kWh 2026 年: 8,450.1 万 kWh	
 15, 1 15, 2 15, 4 15, b	指標: SDGs の市民認知度 現在(2022 年度): 78.6% 2030 年: 80%	

○対応する目標 「3 脱炭素社会の構築と地域経済への波及」(7 ページ参照)

・バイオマス資源のエネルギー活用、太陽光発電など、再生可能エネルギーの利活用を増やし、温室効果ガス排出量を削減し、脱炭素社会に向けた取組みを進化させていく。

○対応する目標 「5 SDGs 理解の促進と情報発信」(7 ページ参照)

・SDGs の市民認知度を高め、気候変動への対策など様々な主体の足下からの取組みを促進する。

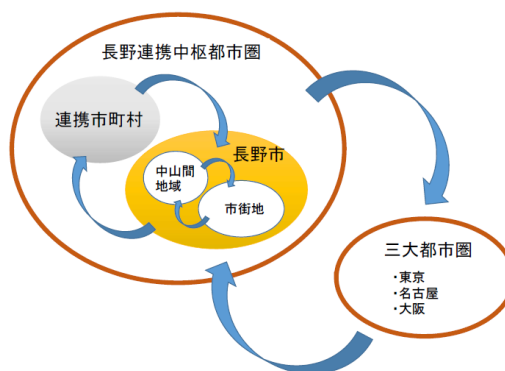
2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

取組名:長野地域バイオマス共生圏の構築

①課題・目標設定

- 環境共生のまちづくりの基盤となる人材育成が必要。食品廃棄物等の削減と再利用、森林の多面的機能と適正な利活用への理解、地球温暖化対策への貢献など持続可能な開発とライフスタイル実現のための教育や、知識及び技能の習得を支援
- 人口減少、再生可能エネルギーなど単独の主体では解決困難な課題に対し、様々な連携促進が必要。長野市での「市街地」と「中山間地域」、長野圏域での「長野市(連携中枢都市)」と「連携市町村」、日本での「三大都市圏」と「地方都市」など、都市部と農村部間の良好なつながりを強化
- 脱炭素社会の実現に向けた具体的な行動が必要。地域特性を活かしバイオマス資源の有効活用の仕組みを構築し、化石燃料の使用削減と森林による二酸化炭素吸収を促進する。森林の雨水貯留と山地災害防止機能を保持し、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化



②取組の概要

圏域の森林資源、きのこや果樹の栽培、食品製造業の多さなどの特性を活かし、木質及び廃棄物系バイオマス資源の活用により、廃棄物を抑えた環境負荷の少ない持続可能な循環型社会を目指す。また、森林の持続的な保全と活用マネジメントを行い、ゼロカーボンへの貢献と地域内経済循環による長野圏域の活性化を実現する。

取組① バイオマス産業の振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, 2	指標: バイオマス発電設備容量(事業計画認定・定格出力)	
 12, 5	現在(2022 年度): 10,973kW	2026 年: 13,663kW
	指標: 未利用バイオマス利用率 (間伐材、果樹剪定枝など)	
	現在(2020 年度): 49%	2026 年: 55%

◆バイオマス産業都市構想

○木質バイオマスの利用促進

- ・ 製材時に生じるおが粉や端材、きのこ廃培地など市内で発生する様々なバイオマス資源について、鋳物鋳造時の燃料や薪ストーブの燃料となるバイオブリケット(固形燃料)等の原料としての活用を促進する。
- ・ バイオブリケット等を利用する薪ストーブなどについて、市内事業者による製造や市民による利用を促進し、バイオマス燃料の利用拡大につなげる。
- ・ 地域の剪定枝や工事支障木などをチップ化したバイオマス燃料の活用により、木質バイオマス発電を促進するとともに、地域における非常時の電源としての活用などを目指す。
- ・ 薄く広く存在する地域の木質バイオマス資源を安定的に回収するための仕組みの構築を研究する。

○その他のバイオマス資源の利用促進

- ・ きのこ廃培地の利活用拡大を図るとともに、たい肥化により循環型農業の推進につなげる。
- ・ 食品廃棄物や食品残さなどについて、バイオガス化発電の原料としての活用を検討するとともに、既に実施している廃食用油の回収、リサイクルの拡大及び食品廃棄物を回収、リサイクルする仕組みの構築について研究し、バイオマス資源としての有効活用と安定確保を図る。
- ・ 下水汚泥等のセメント原料化、排水油分の燃料化などを推進するとともに、新たな活用方法について研究する。

◆新産業創出プロジェクト

○バイオマス・脱炭素関連分野の調査・研究

- ・ 次世代バイオ燃料など関連分野について、新たなビジネスの創出を研究する。

○資源作物ソルガムの産業化推進

- ・ ソルガムの活用促進に向けて、バイオマス利用の原料となる茎葉の供給拡大を目指すとともに、収益性の観点から子実の販売量も増やす必要があることから、子実の食品利用と茎葉のバイオマス利用の双方を促進する。

◆バイオマス産業都市とは

- ・ 経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指す地域
- ・ 市町村が「バイオマス産業都市構想」を策定の上応募し、バイオマス産業都市選定委員会による審査等を経て、関係 7 府省（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）が共同で認定する。
- ・ 認定により、地域のバイオマス事業について、関係 7 府省からの支援が期待できる。
- ・ 長野市は、令和 4 年にバイオマス産業都市に認定され、バイオマス産業都市構想推進協議会を設置し、構想を推進している。

取組② 森林マネジメント体制の確立

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13, 1	指標: 林業適地の年間伐採量 (森林密度の調整)	
 15, 2	現在(2022 年度): 25,928 m ³	2026 年: 26,000 m ³

◆森林管理

○長野市森林経営管理計画(令和4年 12 月策定)

- ・市民に対するアンケートの実施による現状把握(令和3年実施)
- ・長野市森林経営管理計画による森林環境譲与税を活用した森林経営管理の実施

○林業 DX 推進(森林管理システム)

- ・森林境界、所有者、樹種、作業道など基本データを把握し、官民一体で運用・活用する仕組みの構築。

○森林管理適正化

- ・所有者自らが管理できない森林については、管理作業ができる森林組合、NPOなどを市が紹介する仕組みを整え、森林の適正管理を促進する。

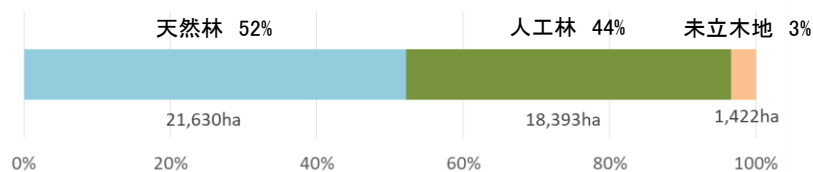
解説 長野市の森林の状況①

「天然林」は自然に落ちた種子や土の中で休眠していた種子からの実生や切り株から芽吹いた木で構成される林。「人工林」は苗木を植えたり種子をまいて育てた林

【林種-面積】

森林の 1/2 以上は天然林で、人工林率は 44%

「未立木地」には、崩壊地、岩石地、竹林などが含まれる。



◆木材出荷・販売

○林業 DX 推進(森林作業・森林状態の見える化)

- ・ドローンなど先端技術を活用したレーザー測量、苗木運搬など森林作業の DX 化。
- ・デジタル画像など森林状態の見える化(森林所有者など権利者調整で活用)。

○地域産木材の需給管理の推進

- ・木材生産側(森林組合、林業会社など)と木材利用側(製材所、工務店など)との情報共有による需給調整・出荷管理の効率化を図る。

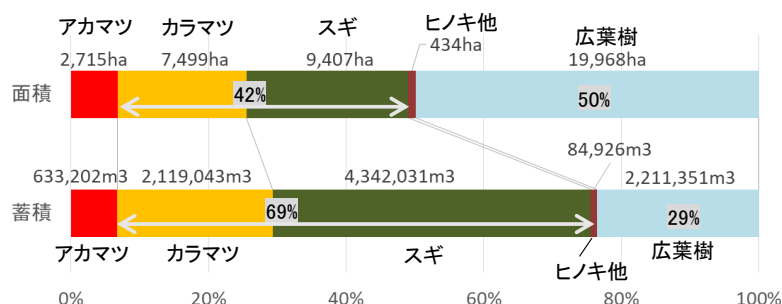
○木材の需要創出・利用拡大の検討

- ・住宅をはじめ、地域材の家具、樹種に応じた使い方など木材利用が促進する仕組みの検討や、地元工務店や家具店のニーズを研究し、地域木材の需要拡大を目指す。

解説 長野市の森林の状況②

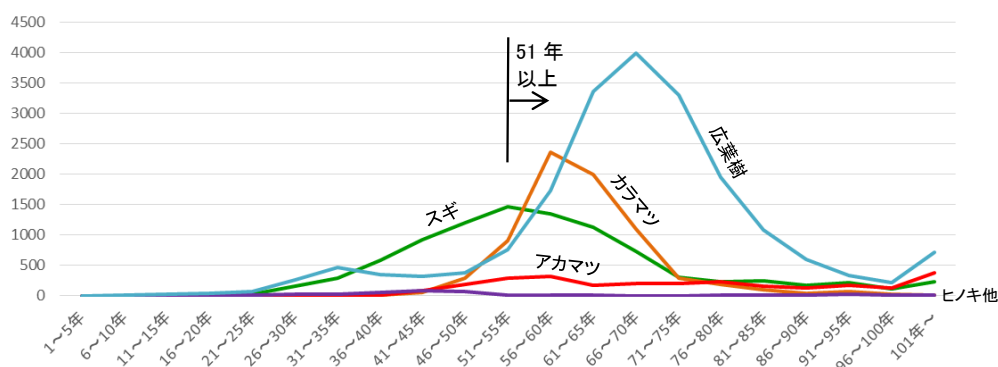
【樹種-面積・蓄積】

スギとカラマツを合わせると面積の 42%、蓄積の 69%を占める。
広葉樹は面積の 50%、蓄積の 29%を占める。



【樹種-林齢分布】

スギは 36~75 年生、カラマツは 51~75 年生が多く、広葉樹は 51~90 年生が多い。
51 年生以上の森林が多く、伐採可能な林齢を迎えている。



取組③ 再生可能エネルギー利活用の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2	指標: 温室効果ガス排出量及び削減率	
	現在(2019 年度): 1,932,767t-CO ₂ 、2005 年度比 19%削減	2026 年: 1,513,858t-CO ₂ 、2005 年度比 37% 削減
 13, 1 13, 3	指標: 再生可能エネルギーによる電力自給率(発電設備容量)	
	現在(2021 年度): 57.9%	2026 年: 70%

◆地産地消型エネルギーモデル推進

<鬼無里地区>

○地元 NPO による薪活プロジェクト

- ・地元の里山整備で支障木などを集め、薪に加工し、一般家庭や飲食店、キャンプ場、温浴施設など薪ユーザーに販売する鬼無里地区の取組みを発展・展開する。

○持続可能な「奥裾花自然園」の実現

- ・奥裾花自然園の天然林、再生可能エネルギー電力供給システム(太陽光・小水力・廃食用油のバイオディーゼル・蓄電池)を活用する。

<七二会地区>

○私有林の間伐促進

- ・NPO、住民自治協議会、住民(七二会森林整備クラブ)などの連携で、私有林の間伐促進に取り組んだ七二会地区の仕組みを検証し、展開する。

<浅川地区>

○林福連携による里山整備

- ・林業と障害者の就労を結びつける林福連携の取組み。地区の木を切り出し、薪や炭を生産し販売。里山の景観維持、保全、障害者の就労や雇用の拡大を目指す。

<その他>

○自治体新電力会社「ながのスマートパワー株式会社」

- ・地域のバイオマス発電事業者から調達した電力を市有施設等に供給する、官民出資による自治体新電力会社を令和5年に設立。生じた利益の再投資により、再生可能エネルギー等の地産地消拡大を図る。

○ソルガム活用の発展・展開

- ・信州大学との連携で実施した、資源作物「ソルガム」の活用調査研究事業の成果を発展、普及させる。
- ・産官学連携の協議会である信州そるがむで地域を元気にする会を中心に耕作放棄地の解消、子実の食品加工、担い手確保などのノウハウを積み重ね、市内全域や連携市町村へ展開する。
- ・茎葉の活用については、既に固形燃料であるバイオブリケットの一部に活用されており、その拡大を図るとともに、新たな用途への活用を検討する。



◆脱炭素スタイル構築

<広域連携>

○脱炭素化推進連携創出事業【連携中枢都市圏事業】

- ・再生可能エネルギーや省エネルギーに係る設備について、各市町村の特色を活かして調査研究を重ねつつ、圏域で連携して導入推進を図る。
- ・圏域市町村と自動車販売会社が連携し、EVを活用した圏域内の脱炭素化と災害対応力強化を図る。
- ・果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業・スマートハウス化応援隊事業などの温暖化対策事業を圏域内で横展開する。

○市有施設への再生可能エネルギーの導入

- ・自治体新電力(ながのスマートパワー)から供給される低炭素電力を市有施設で活用する。
- ・市有施設の屋根貸し事業を推進する。
- ・地域特性、施設特性に応じて、公共施設に発電(太陽光パネル)、熱利用(薪ボイラー、薪ストーブ)などの再エネ設備をモデル的に導入する。

○中心市街地遊休不動産活用事業

- ・善光寺門前エリアなど中心市街地に点在する空き家等をリノベーションし、ライフスタイルを含め新たな価値を加えてカフェや物販などで建物を有効活用する取組み。
- ・若者のまちなか回帰、街並みの継承、古い建物を活かすことで廃棄物の削減、二酸化炭素の固定にもつながる。

◆電気自動車の活用

○電気自動車(EV)活用 PR・普及促進

- ・庁用車として導入する電気自動車を活用し、防災、脱炭素面での導入効果や意義の学習会、発信などを行い、電気自動車の市民理解を深める。
- ・市有観光施設等に EV 充電器を導入し、EV を利用しやすい環境整備を進める。
- ・その他公共交通への導入など EV の普及促進の方策を検討する。



取組④ 未来を担う人材育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7	指標: 森林体験年間参加者数	
	現在(2022 年度): 2,313 人	2026 年: 2,150 人
 8, 3	指標: 環境学習会年間参加者数	
	現在(2022 年度): 3,094 人	2026 年: 5,500 人

◆森の人創出プロジェクト

＜森林所有者・農家林家・サラリーマン林家など＞

○森林オーナー学習会

- ・森林所有者に向けた森林の生態系、森林管理制度、相続登記などを学ぶ機会を提供し、森林管理に対する関心を高め、境界確定、不動産登記、維持管理などの実効性を高める。

○基礎から学ぶ趣味の林業講座

- ・森づくりに関心ある人や、これから実際に整備にチャレンジしたいという人を対象に、森林整備を安全に行うために必要な知識・技能を身につける講座の開催。自伐型林家など木のあ暮らし実践者の裾野拡大を目指す。



趣味の林業講座

＜林業従事者＞

○フォレストワーカー育成事業

- ・林業事業体の新規就業者の確保と育成を図るため、就業準備支援補助金を交付

○フォレストワーカーフォローアップ

- ・林業事業体の新規雇用者の育成を強化するため、県林業労働財団など林業関連の研修・講座情報を整理・発信し、受講促進を図る。

＜子ども・市民＞

○SDGs 環境・森林教育プログラム

- ・間伐、枝打、下刈など森の手入れ、動植物の観察、木工工作、ネイチャーゲームなど実際の体験を通して森林の素晴らしさや森の大切さを感じる機会を提供する。

○森林の総合利用の推進

- ・圏域の森林体験フィールドの一体的な情報発信、講習会・イベントなど利活用促進
- ・飯綱高原「体験の森」／戸隠森林植物園／奥裾花自然園／飯綱高原大座法師池周辺／猪ノ平市民ふれあいの森／宮野平自然の森／浅川地区「善光寺の森」などを活用し、豊かな自然環境に親しみながら、生物多様性の保全など環境教育や探求的学び、国立公園等を活用したワーケーションなど森林の総合的な利用を図る。



◆新たなビジネスの創出

<観光事業者>

○サステナブルツーリズム（SDGs に貢献する観光）

- ・地域特性を活かした SDGs 観光の実践と情報発信

<起業家・企業>

○スタートアップ支援

本市の経済基盤を持続可能かつより強固なものとしていくため、スタートアップの育成及び誘致に取り組む。

【主要事業】

・スタートアップ起業支援事業

スタートアップを理解するセミナーを行ったり、アイデアピッチ等を行う他、事業構想段階から起業・成長までを支援、併せて企業の新規事業開発も支援

・起業家創出プログラム（NAGA KNOCK!）

市内中小企業の経営者の協力の下、アイデアのブラッシュアップ等を行いながら地元との関係性を構築し、市内での起業につながる支援を首都圏在住者に実施

○企業とのコラボレーションによる森林整備促進

- ・県の「森林（もり）の里親促進事業」を活用し、森林整備における企業との連携を促進

(2)情報発信

取組⑤ SDGs 理解の促進

(域内向け)

○バイオマス利活用キャンペーン

- ・市民や事業者に向けて、バイオマス資源の利活用促進に向けた PR を行う。
- ・脱炭素社会に向けた暮らし方の転換など、バイオマス資源活用の意義や背景を考える機会を提供し、バイオマス資源についての理解を深める。

○林業イメージアップ

- ・長野県林業労働財団が行う林業共同就職説明会や、市の移住相談会などで、地域の林業を域内外に広く PR する。

○SDGs 未来都市ながの Report(ナガリポ)

- ・SDGs の理解を深める先進事例などの関連情報の発信

○長野圏域 SDGs ポータルサイト

- ・長野圏域における SDGs の意識啓発を図る。
- ・SDGs の達成に向けて積極的に取り組む身近な企業及び団体等の活動を幅広い世代に向けて情報発信

(域外向け(国内))

○都市ブランディング

- ・SDGs を推進する圏域、環境と経済を両立するライフスタイルなど「NAGANO」の提供価値を育成、強化し、都市のイメージづくりに取り組む。

(海外向け)

○フィンランド トウルク市との交流事業

- ・EU 国際都市間協力(IUC)プロジェクトを通じて得た、フィンランドトウルク市との交流を継続し、環境面における循環型経済、再生可能エネルギーの活用など情報交換を実施する。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

○長野圏域の市町村

(須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町)

本計画の推進に当たって、長野圏域の自治体のそれぞれ先進的な取組み、ノウハウを共有し、協力して課題解決に取り組んでいく。

併せて、第二期長野地域連携中枢都市圏構想(長野地域スクラムビジョン)に基づく、次の関連事業を推進し、普及展開していく。

<関連事業>

- ・SDGs 推進のための調査・研究事業
- ・オープンデータ利活用推進事業
- ・脱炭素化推進連携創出事業
- ・耕作放棄地等の資源作物(ソルガム)活用普及推進事業
- ・スマートシティ調査・研究事業
- ・バイオマス利活用推進事業
- ・就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業
- ・企業誘致連携事業
- ・広域観光連携事業

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. **第五次長野市総合計画後期基本計画**（自治体版総合戦略を包含。令和4年4月）
 - ・後期基本計画の中で、計画全体で共通する取組として、SDGs の視点を取り入れ、社会、環境、経済の3側面から統合的に取り組むことを明記
 - ・市の最上位計画である総合計画に SDGs の視点を取り入れることで、各個別計画や各事業にも SDGs の要素を反映
2. **第三次長野市環境基本計画**（令和4年4月）
 - ・基本目標ごとに達成を目指す SDGs ゴールを表示
3. **長野市森林整備計画**（令和2年4月）
 - ・森林法に基づく計画で、森林の整備方法、森林ゾーニング、森林の保護、森林の総合利用などを定める。SDGs ゴール 15、13、12、8、7 の達成に関わっている。
4. **長野市バイオマス産業都市構想**（令和3年6月）
 - ・「目指すべき将来像と目標」の「背景と趣旨」にSDGsを明示
5. **長野市災害復興計画**（令和2年4月）
 - ・「大雨の要因」分析、「計画策定の趣旨」の中で、地球温暖化に伴う気候変動や持続可能なまちづくりに取り組む必要性を明示
6. **第二期長野地域スクラムビジョン（長野地域連携中枢都市圏ビジョン）**（令和3年4月）
 - ・令和3年4月から開始の第二期ビジョン全事業に、該当する SDGs ゴールを記載
 - ・「SDGs 推進のための調査・研究事業」など、圏域で連携して SDGs の推進に取り組む。
7. **スマートシティ NAGANO 基本計画**（令和4年4月）
 - ・計画におけるビジョンの実現に向けて、優先的に取り組むべき重点テーマ（領域）を設定し、SDGs の視点から事業構築を行う。
 - ・産学官金連携の推進組織として設立した NAGANO スマートシティコミッションにおいて、SDGs 視点での取組を推進する。

(2) 行政体内部の執行体制

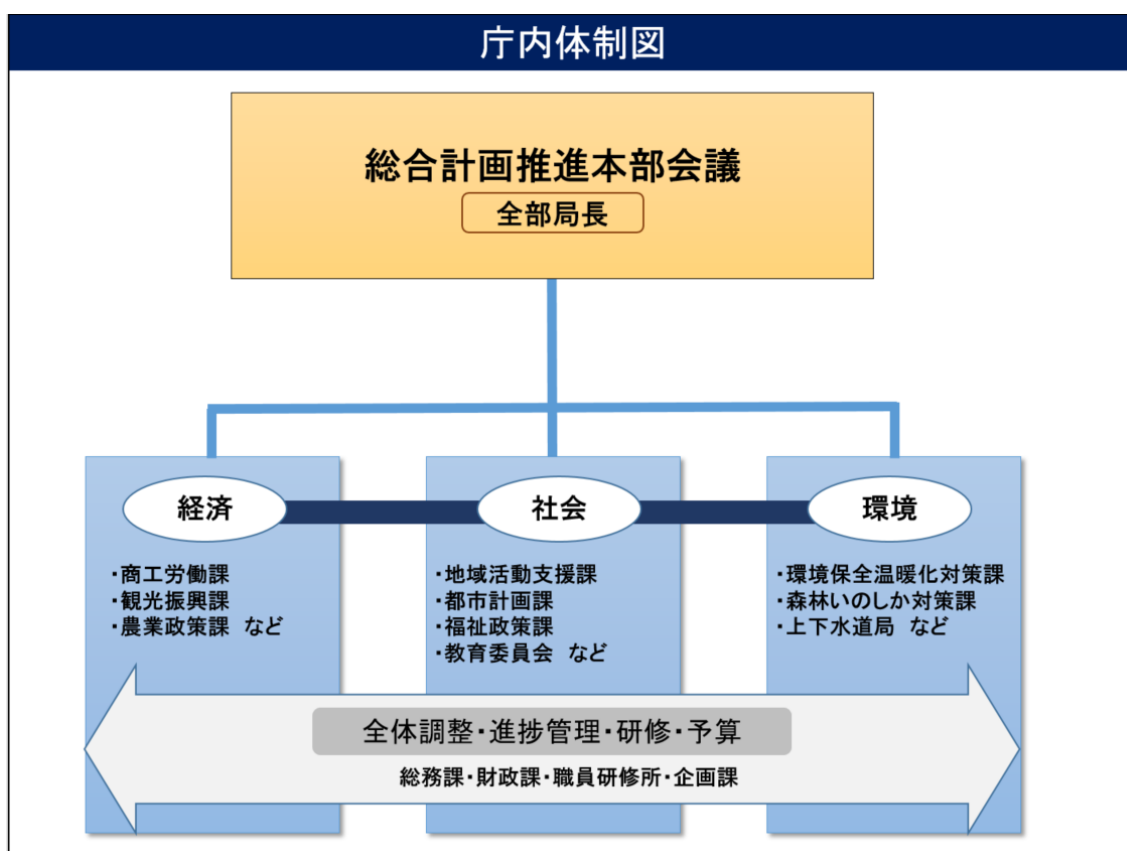
<執行体制>

○長野市総合計画推進本部会議

- ・市長、副市長以下、全部局長で構成する「長野市総合計画推進本部会議」において、部局横断的な視点で、SDGsに関する市の検討、協議、意思決定、施策検証などを行う。

○関係課長会議(打合せ)

- ・テーマ、事業ごとに関係する所属長が、具体的な検討を行い、三側面に配慮した事業推進の実効性を高める。



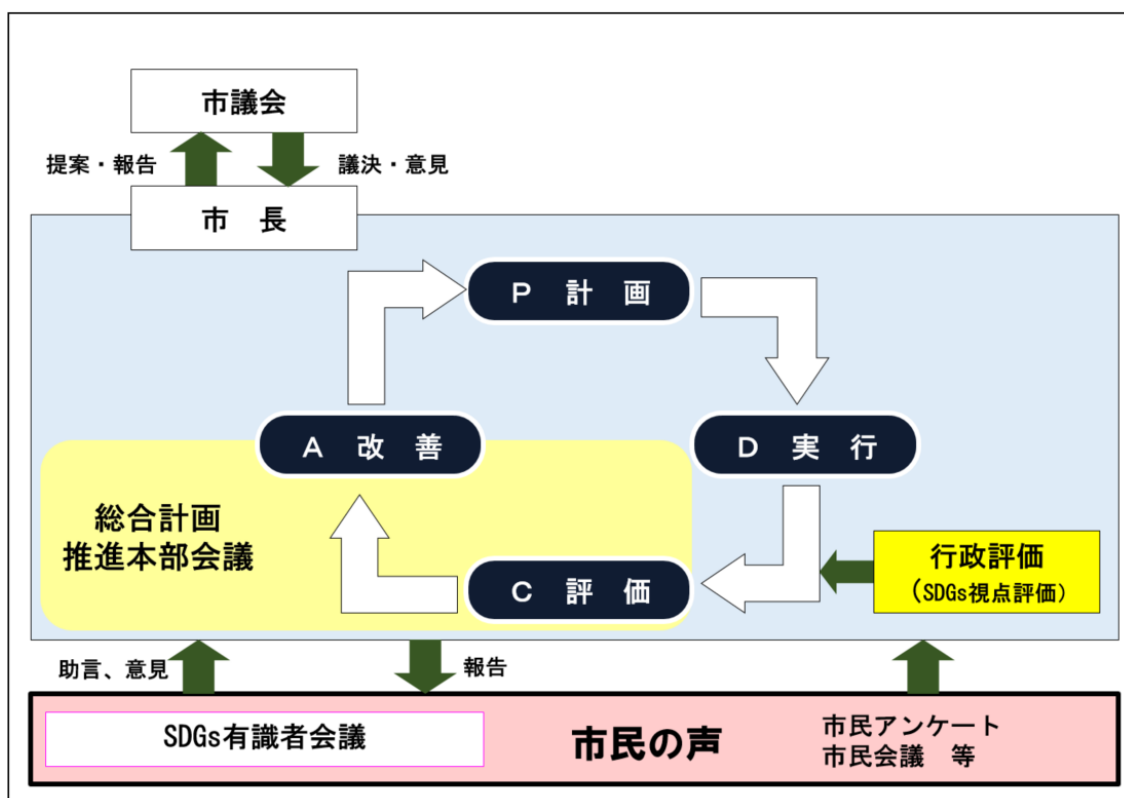
<検証体制>

○総合計画推進本部会議

- ・令和2年度の行政評価(施策評価)から、評価視点に基づき「SDGs 視点からの評価」項目を追加し、総合計画推進本部会議で施策検証、改善を検討している。

○SDGs 有識者会議

- ・市民、企業、団体など SDGs 関係者からの助言・意見を得ながら、庁内組織と連携を図り事業を検証・推進していく。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

<住民>

○住民(各個人)

SDGsへの関心と理解を深め、自分ごとと捉えて、友人や家族など身近な人と話し合う。また、地域内経済循環を考えた買い物や、「エシカル消費」の実践、レジ袋を減らすためのマイバッグ持参など、身近な生活や消費行動の中で、SDGsに貢献する選択を考える。

○住民自治協議会(32 地区)

「自助、共助、公助」の補完性の原理のもと、市と協働で地域の特性を活かしたまちづくりを進める住民組織。市内 32 地区すべてに設置されている。各地域で行う具体的な取組みに対し、相談、協議、協働していく。

<企業・金融機関>

○「地域活力の創出に向けた包括連携協定」締結先

長野市は、相互の人的資源や知的資源を活用し、幅広い連携・協力関係を深め、新たな地域活力創出に寄与することを目的に、専門的な知識を有する関係機関と協定を締結しており、SDGs 関連の取組みにおいても連携を進めていく。

また、締結先各者は、本業においても SDGs 宣言を表明するなど、積極的に SDGs に取り組んでおり、異業種連携による相乗効果を高めていく。

- ・(株)八十二銀行
- ・長野信用金庫
- ・(株)長野銀行
- ・長野県信用組合
- ・長野県信用農業協同組合連合会
- ・(株)日本政策金融公庫 長野支店
- ・あいおいニッセイ同和損害保険(株)
- ・長野市内郵便局
- ・東京海上日動火災保険(株)
- ・ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング(株)
- ・東日本電信電話(株)長野支店
- ・第一生命保険株式会社
- ・明治安田生命保険相互会社
- ・大塚製薬株式会社大宮支店
- ・ダイドードリンコ株式会社

○その他、関係する企業など

＜教育・研究機関＞

○「高等教育機関等連携協定」締結先

長野市は市内の高等教育機関等と、資源及び研究成果等の交流を促進し、地域の発展に寄与することを目的に連携協定を締結している。

SDGs への関心が高い若者世代との連携企画を推進していく。

- ・信州大学
- ・長野工業高等専門学校
- ・長野県立大学
- ・清泉女学院大学・短期大学
- ・長野保健医療大学
- ・岡学園トータルデザインアカデミー
- ・長野美術専門学校
- ・信州スポーツ医療福祉専門学校

○その他、関係する教育・研究機関など

＜主な市民団体＞

環境や森林に関係する市民団体、NPO と、実践活動のパートナーとして連携していく。

- ・ながの環境パートナーシップ会議
- ・NPO 法人 CO2 バンク推進機構
- ・NPO 法人 信州フォレストワーク
- ・NPO 法人 まめってえ鬼無里 ほか

＜主な関連団体＞

○森林整備関係

- ・長野森林組合など林業事業体
- ・長野森林資源利用事業協同組合

○温暖化対策等

- ・長野市地球温暖化防止活動推進センター
- ・長野市バイオマス産業都市構想推進協議会
- ・信州そるがむで地域を元気にする会

○まちづくり・地域振興

- ・長野市中心市街地活性化協議会
- ・NAGANO スマートシティコミッション ほか

＜主な行政機関＞

- ・長野県（長野地域振興局など）

長野県 SDGs 未来都市計画（2018 年）、気候非常事態宣言～2050 ゼロカーボンへの決意～（2019 年）、長野県気候危機突破方針（2020 年）など、県がリードする取組みについて連携、協力し相乗効果を高めていく。

- ・長野県林業労働財団
- ・信州木材認証製品センター
- ・中部森林管理局 北信森林管理署（戸隠森林事務所、長野森林事務所）
- ・中部地方環境事務所（信越自然環境事務所、戸隠自然保護官事務所） ほか

2. 国内の自治体

＜長野地域連携中枢都市圏の連携市町村＞

- ・長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村及び飯綱町
- 第二期長野地域スクラムビジョンを推進し、長野圏域で補完し合い、スケールメリットを出し、取組みの実効性を高めていく。

3. 海外の主体

＜関係都市＞

- ・フィンランド トウルク市

EU 国際都市間協力（IUC）プロジェクトを通じて得た、フィンランドトウルク市との交流を継続し、環境面における循環型経済、再生可能エネルギーの活用など情報交換を実施する。

（４）自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

○長野県 SDGs 推進企業登録制度の活用

- ・県内で事業活動を行う企業等の SDGs 達成に向けた具体的取組みを促進するための支援制度。登録企業等（県内 2,153 者登録。うち長野市内 500 者以上）との連携を促進し、事業の実効性を高める。

○薪ストーブ設置・運用ガイドラインの作成検討

- ・薪ストーブの設置・運用ガイドラインを作成し、近隣住宅への煙の影響を抑え、普及促進につなげる。また、良質な国産薪ストーブの開発を促す。

（将来的な自走に向けた取組）

- ・NAGANO スマートシティコミッションへ参加する金融機関等と連携し、ESG 投資など民間投資が活発化する仕組みを構築し、各プロジェクトの自走化を目指す。

4 地方創生・地域活性化への貢献

持続可能な地域づくりに向けて、SDGs17ゴールを長野市総合計画や長野地域スクラムビジョンをはじめとする市の各計画と関連付けていく。

子や孫の世代も平和に安心して暮らせる地球環境を維持するために、世界全ての国が当事者である気候変動、地球温暖化への対策については、本市も危機感をもって具体的な取り組みを進めていく。

本計画を基に、豊富な森林資源の存在や、ごみ減量に積極的に取り組む市民性など長野らしさを活かし、特に、森林産業の強化につながる森林マネジメントとバイオマス資源の活用、再生可能エネルギーなどの取り組みを先導的に推進することで、他分野への波及効果も高め、SDGs 全体の達成に向け展開していく。

SDGs を社会に新たな価値を生み出すビジネスチャンスとしてとらえ、スマートシティ NAGANO 構想、スタートアップ支援、バイオマス産業都市構想など市の関連施策と連動させ、国や県の施策とも整合させながら、地域のDXや産業おこしにつなげ、循環型社会の構築、ゼロカーボンへの貢献を果たしていく。



長野市 第2期SDGs未来都市計画（2024～2026）

令和6年4月 策定